

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月14日

上場会社名 フュージョン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 3977 URL <https://www.fusion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 安田 真 TEL 011-271-8055
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の業績 (2025年3月1日～2025年5月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	379	△11.1	△15	—	△16	—	△16	—
2025年2月期第1四半期	427	9.0	23	△2.1	20	△13.2	19	△10.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	△11.35	—
2025年2月期第1四半期	13.88	13.86

(注) 2026年2月期第1四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年2月期第1四半期	735		345		46.4	
2025年2月期	728		361		49.2	

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 341百万円 2025年2月期 358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	757	3.7	△9	—	△10	—	△11	—	△8.18
通期	1,600	6.4	24	43.8	22	61.2	18	—	13.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	1,440,600株	2025年2月期	1,440,600株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	－株	2025年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	1,440,600株	2025年2月期1Q	1,440,600株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等を背景に、緩やかな回復傾向となりました。一方で、米国の政権交代に伴う経済政策や国際関係の変化が、景気や金利の変動、為替相場に影響を及ぼしております。また、物価の上昇傾向の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く市場環境としましては、EC（電子商取引）の利用者が引き続き増加傾向にあり、消費者の購買行動が多様化し顧客一人ひとりのニーズに応えるためのデータ分析やプロモーションがますます重要になっております。また、企業だけではなく顧客が接するデータ量が増加し、マーケティング上の顧客体験の質が問われるようになっております。こうした状況のなか、当社は、CRM戦略策定から購買データ分析、クリエイティブ、テクノロジー、マーケティングオペレーションまで顧客マーケティングに関わるあらゆる業務をワンストップで支援する伴走型マーケティングパートナーとしてクライアント企業のマーケティング活動を支援しております。2025年3月には、マーケティングオートメーション（MA）ツールであるSalesforce Marketing Cloud Engagementの運用を長期的に伴走型で支援する『Salesforce Marketing Cloud Engagement運用支援サービス』をリリースしました。

また、2025年3月13日には日本郵便株式会社主催の全日本DM大賞において、当社は銀賞受賞作を含む4作品で受賞し、18年連続のDM大賞受賞となりました。全日本DM大賞はダイレクトメール施策に対する日本最大のアワードであります。BtoB型の法人サービス業等のクライアント企業群にも認知が進み、新規クライアントの獲得にも繋がりました。

一方、コスト面では、前年度に引き続き採用活動の強化に伴い、関連費用が増加いたしました。新入社員向けの研修プログラムを刷新し、即戦力として活躍できる人材の育成に注力しております。また、社内稼働の管理体制を強化するとともに、社外原価の見直しを進めることで、利益率の改善を目指した取り組みを継続してまいります。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は379,833千円（前年同期比11.1%減）、営業損失は15,588千円（前年同期は営業利益23,295千円）、経常損失は16,007千円（前年同期は経常利益20,563千円）、四半期純損失は16,344千円（前年同期は四半期純利益19,993千円）となりました。

当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載をしておりません。

3つの区分に属する領域及び主要サービスは次のとおりであります。

区分	領域	主要サービス
CRM支援分野	コンサルティング	・マーケティングコンサル ・メディアプランニング ・統合データプラットフォーム設計 ・その他コンサル
	アナリティクス	・分析プロジェクト ・AI活用プロジェクト ・リサーチ ・BIツール導入及び運用
	クリエイティブ	・ダイレクトメール ・デジタル広告 ・WEBメディア ・ダイレクトレスポンス広告 ・コミュニケーションツール
	テクノロジー	・統合データ環境構築及び運用 ・スマホアプリ開発 ・マーケティングツール導入及び運用 ・システム開発 ・顧客管理システム導入及び運用 ・WEBサイト構築及び運用 ・運用保守
	オペレーション	・事務局 ・コールセンター ・DMセンター ・メッセージ配信運用 ・データマネジメント
サービス運営支援分野	POSデータ開示	・システム基盤の最適化及び機能開発
	EC	・ECの最適化及び付加価値向上
教育支援分野	eラーニングサービス	・DCFM (Data Marketing and Analytics Certified Fundamental Marketer) (注)
	セミナー	・セミナー開催

(注) ANA（全米広告主協会）公認のeラーニングサービス。

区分別の状況は次のとおりであります。

①CRM支援分野

CRM支援分野は、顧客行動データを保有するクライアント企業に対して、顧客マーケティング（顧客行動データの分析に基づき実施するマーケティング活動）に関するトータル支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、オペレーションの領域で既存クライアント企業から運用案件を継続して受注したものの、クリエイティブの領域では大型DM案件の納期ずれが発生いたしました。また、テクノロジー領域において継続運用が一部終了したことにより、売上高は低迷いたしました。この結果、売上高は286,456千円（前年同期比16.2%減）となりました。

②サービス運営支援分野

サービス運営支援分野は、クライアント企業に対して、システム基盤の最適化及び機能開発支援、ECの最適化及び付加価値向上支援を行っております。

当第1四半期累計期間においては、POSデータ開示の領域で新規クライアント企業からPOSデータ開示システム導入後の追加開発や月額運用を受注し、売上高が伸長いたしました。この結果、売上高は93,277千円（前年同期比9.5%増）となりました。

③教育支援分野

教育支援分野は、DCF Mの提供をはじめ、セミナーの開催により、クライアント企業の社内教育やマーケターのスキルアップを支援しております。

当第1四半期累計期間においては、eラーニングサービスの領域でDCF Mが2025年6月30日をもってサービス終了となることによる販売減少が、前年同期比での主な減少要因となっております。この結果、売上高は100千円（前年同期比67.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は735,831千円となり、前事業年度末に比べ7,809千円増加いたしました。これは主に売掛金が72,086千円、仕掛品が2,076千円増加した一方で、現金及び預金が77,814千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は390,208千円となり、前事業年度末に比べ24,153千円増加いたしました。これは主に買掛金が21,904千円、賞与引当金が2,892千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は345,623千円となり、前事業年度末に比べ16,344千円減少いたしました。これは利益剰余金が16,344千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年4月14日付「2025年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,045	290,231
売掛金	150,414	222,500
仕掛品	8,331	10,408
未収還付法人税等	2,721	2,721
その他	34,183	43,177
流動資産合計	563,698	569,039
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	54,222	53,240
その他(純額)	18,136	24,911
有形固定資産合計	72,358	78,152
無形固定資産	32,683	29,357
投資その他の資産	59,282	59,282
固定資産合計	164,324	166,792
資産合計	728,022	735,831
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,343	104,248
1年内返済予定の長期借入金	49,616	42,095
リース債務	247	87
未払法人税等	2,942	1,717
賞与引当金	—	2,892
その他	52,362	70,549
流動負債合計	187,512	221,589
固定負債		
長期借入金	156,658	146,656
繰延税金負債	3,664	3,711
資産除去債務	18,220	18,252
固定負債合計	178,542	168,619
負債合計	366,055	390,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,128	213,128
資本剰余金	63,128	63,128
利益剰余金	81,778	65,434
株主資本合計	358,035	341,691
新株予約権	3,931	3,931
純資産合計	361,967	345,623
負債純資産合計	728,022	735,831

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	427,142	379,833
売上原価	257,073	229,247
売上総利益	170,069	150,585
販売費及び一般管理費	146,773	166,174
営業利益又は営業損失(△)	23,295	△15,588
営業外収益		
受取利息	—	21
受取手数料	12	104
違約金収入	4,085	—
その他	—	0
営業外収益合計	4,097	125
営業外費用		
支払利息	51	544
解約違約金	6,778	—
営業外費用合計	6,829	544
経常利益又は経常損失(△)	20,563	△16,007
特別損失		
固定資産除却損	245	—
特別損失合計	245	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	20,317	△16,007
法人税、住民税及び事業税	382	290
法人税等調整額	△57	46
法人税等合計	324	337
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,993	△16,344

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は総合マーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	4,634千円	5,991千円